JR九州保険コンサルティング株式会社 × アイザワ証券
AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

豊かな将来に向けて、今できること

ゆとりある老後には いくら必要？

老後の生活を支えてくれるのは公的年金ですが、
ゆとりある老後には、自ら備えておく必要があります。

自ら準備が必要なお金の目安※1

総額 **3,816万円**

公的年金の支給額※3
月**23.2万円**

ゆとりある老後の生活費※2
月**39.1万円**

このケースはあくまでモデルケースです。
ゆとりある生活を目指すか、もしくは控えめな生活を目指すか
持家か賃貸か、どの地域に住むかなど
個人のライフスタイルにより準備が必要な金額は変わります。
ただ、近年の物価上昇が継続することや平均寿命が延びることを想定すると
準備が必要な金額は今後さらに増加する可能性があります。

※1.老後期間を20年間と仮定し、ゆとりある老後の生活費から公的年金の支給額を差し引いて試算
※2.公益財団法人生命保険文化センター「2025(令和7)年度「生活保障に関する調査」」
※3.日本年金機構「厚生年金(夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額)」

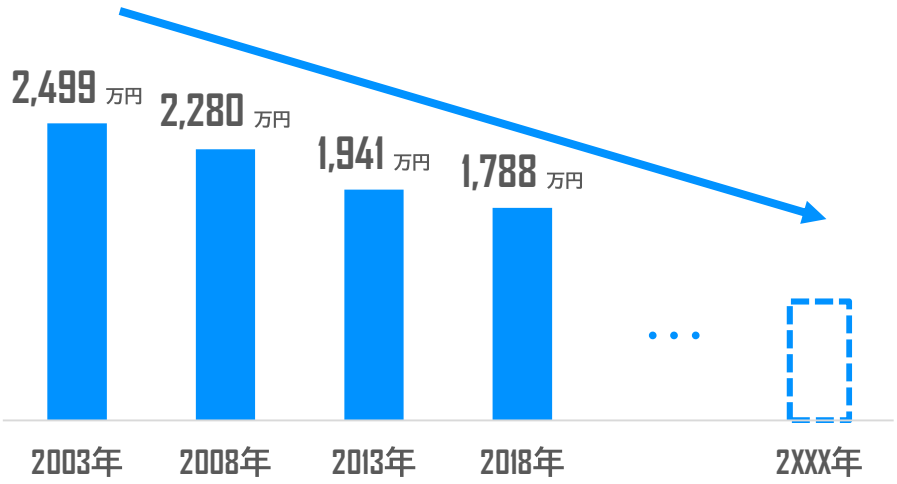
どうのりこえる？「将来の備え」

退職金だけで、老後の生活を送るのは難しくなる

民間企業の退職者1人あたりの退職給付金（大学・大学院卒）は過去15年で約700万円も減少しています。このペースで減少すると、現在の30～40代の方の退職金は1,000万円を切ることも想定されます。

※厚生労働省「就労条件総合調査」を基に当社作成

■ 退職金の推移

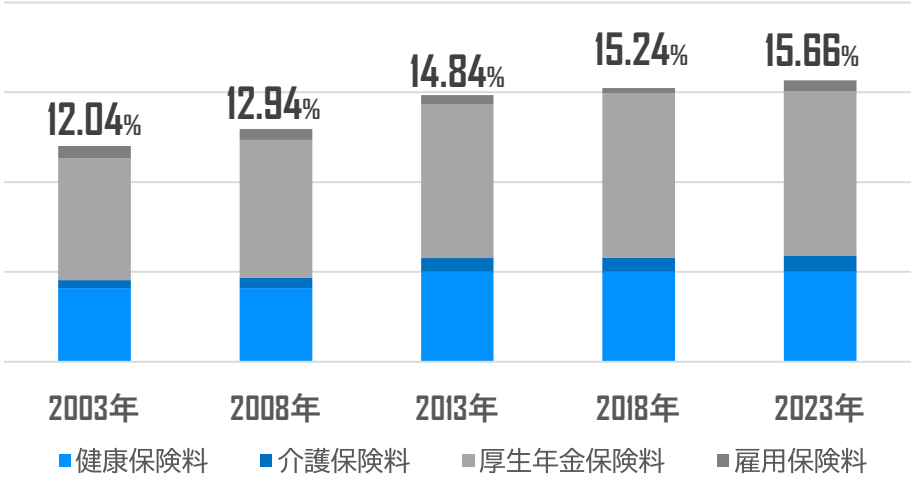


増え続ける社会保障負担

高齢化による年金保険給付金や高齢医療給付金の増加により社会保障給付費は過去最高水準になっています。今後人口が多い団塊世代が全員75歳以上になることからも現役世代の一層の負担増が想定されます。

※40歳のモデルケース/労使折半で試算
※全国健康保険協会、日本年金機構のデータを基に当社作成

■ 社会保障負担率の推移



預貯金では資産を増やすのが難しい時代

かつては、老後の資金を預貯金で増やすことが一般的でしたが、ここ20年以上 ”ゼロ金利”が続き預貯金だけで資産を増やすのが難しい時代になっています。

※日本銀行のデータを基に当社作成

■ 定期預金の預入期間別平均金利

「将来の備え」は「資産形成」で

過去25年の運用をシミュレーションした結果、
リーマンショックやコロナショック等の危機を何度も経験しながらも
時間をかけて資産は成長いたしました。

25年間続けたら、資産は3,665万円に増えた

（当初100万円、その後毎月3万円を投資した場合/投資金額1,000万円）

■25年間の資産運用シミュレーション（2000年3月末～2025年3月末）

※当該シミュレーションは過去データに基づき計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※2000年3月末に100万円を投資し、その翌月から2025年3月末まで3万円をMSCIコクサイインデックスに投資したと仮定した場合のシミュレーション。

資産形成を成功させるためのポイント

余裕資金を早めに運用に回し、運用期間をのばすことで、積立投資の回数を増やす

預貯金や給料からどの程度投資に回すのが適切なのか
多くの方が悩んでいます。
投資は余裕資金で行うのが大原則です。
まずは**お金の用途を3つに分けて**みましょう。
運用期間を長くし、リターンを元本に加えて運用することで
「複利の力」が大きくなることが期待できます。
35歳の方が60歳までに可能な積立回数は300回
回数で考えると残された機会は少ないかも。

自分のお金の使用用途を3つに分ける

近いうちに使うお金	もしもに備えたお金	将来のためのお金
家賃・食費・光熱費や、子供の学費など日常で必要なお金	けがや病気、失業など万が一に備えたお金	しばらくの間使う予定がないお金
生活費	**生活防衛資金**	**余裕資金**
生活費3か月分	生活費1年分 保険でカバーも	生活費を見直し 将来のために

「値動きに惑わされずに長期投資を」

IFAは3つのポイントで
皆様の資産形成をサポートします

「損しないか」が
心配・・・

Point
1

「長期・積立・分散」で
リスクを抑えて運用します

「資産が増えるのか」が
気になる・・・

Point
2

資産を世界に分散し
世界経済の成長を取り込みます

「時間や手間」を
かけられない・・・

Point
3

IFAが資産形成に必要な
サポートをします

「長期・積立・分散」で
リスクを抑えて運用します

資産運用の王道「長期・積立・分散」
幅広い資産にコツコツ投資することでリスクを低減しながら
長い目でリターンを積み上げられます

長期

「運用をやめない」「続ける」ことでお金を育てる

時間は最大の武器です。短期間でいきなり成果を出そうとせず、資産の成長をじっくりと待ちましょう。世界経済は長期的には右肩上がりで成長しています。また、長期投資は複利効果の増大も期待できます。

積立

値動きに惑わされず、資産を積み上げる

同一の金融商品を一定金額決まった日に購入することでマーケットの動きに左右されず一定額を積み立てられることが特徴です。時間分散によるリスク軽減効果も期待できます。

分散

投資信託を活用した分散投資

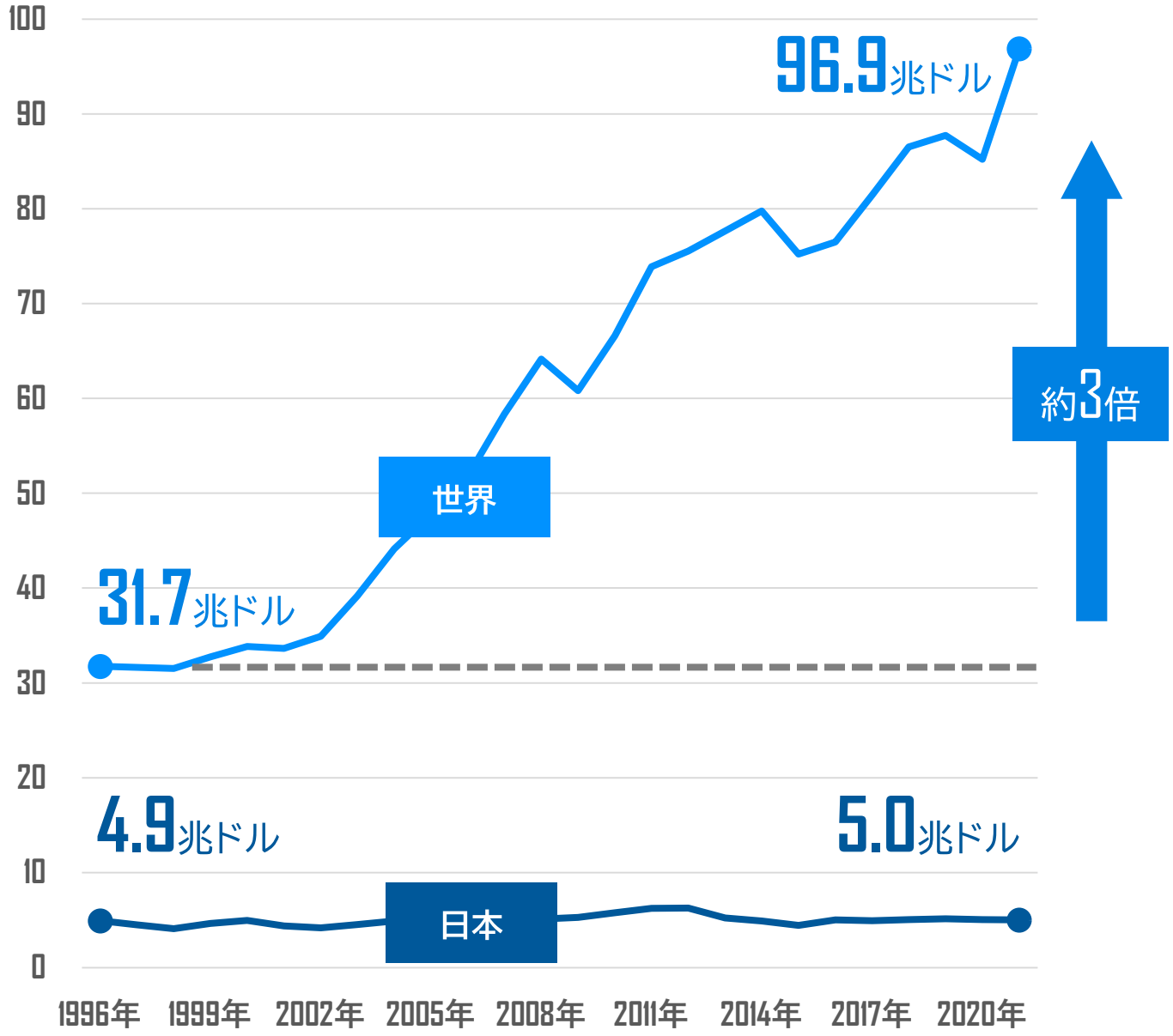
投資信託はさまざまな金融商品を組み合わせたものです。
複数の企業や金融商品に資金を分けて投資することは分散投資によるリスク軽減につながります。

資産を世界に分散して
世界経済の成長を取り込みます

世界経済は25年間で約3倍に成長している

日本経済がバブル崩壊後停滞を続けている中で、世界経済は1996年から2021年までの25年間で経済規模は3倍に成長しています。自分の国に投資を偏らせるのではなく全世界にバランスよく分散投資をし、世界経済の成長を取り込んでいきましょう。

■世界と日本の経済成長（名目GDP）の推移



※世界銀行のデータを基に当社作成

IFAが資産形成に必要なサポートをします

「長期分散投資」を手続きからアフターフォローまでIFAがサポート

資産形成を開始するとき、ネックになるのが手続きの煩雑さや金融知識の不安。
運用開始時に必要な各種手続きや商品選定から、運用開始後のアフターフォローまで
皆さまの資産形成を成功に導くためIFAが全力でサポートします。

自身で資産運用をする場合…

証券口座開設 → 商品選定 → 各種手続き（積立/銀行引落） → 注文発注 → 運用見直し

手続きからアフターフォローまで”すべてIFAがサポート”

なにより大切なことは、資産形成を**「止めないこと」「中断しないこと」**
長期運用では時に**資産価値が下落し不安になる**ことや、
短期的に**資産価値が上昇し利益を確定したくなる**ことも
そんなときには**IFA**
皆さまの資産形成を**長期的にサポート**いたします。

※IFA＝独立・中立的な立場から、お客様のニーズに応じた資産運用のアドバイスを行う「独立系ファイナンシャルアドバイザー」

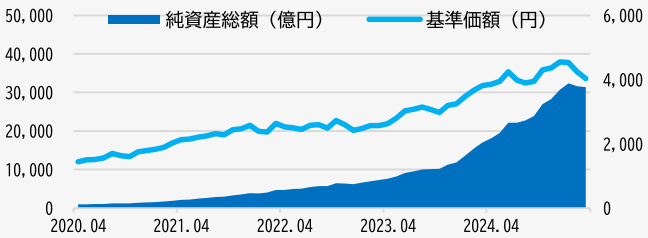
長期投資に選ばれている投資信託

iFree S&P500インデックス

【設定・運用】大和アセットマネジメント株式会社

つみたて　成長

- インデックスファンドのため、運用にかかる費用は低水準
- ベンチマークはS&P500指数(配当込み、円ベース)
- 世界経済の成長を主導するアメリカ株式に分散投資



◆ファンド概要(2025年3月末時点)

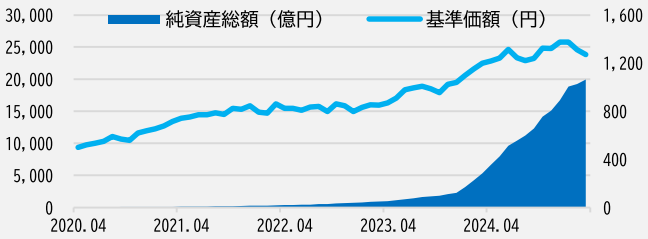
投資対象	米国株式
設定日	2017/8/31
基準価額	33,618円
純資産総額	37,569百万円
信託報酬率	年率0.198%(税込)

たわらノーロード　全世界株式

【設定・運用】アセットマネジメントOne株式会社

つみたて　成長

- インデックスファンドのため、運用にかかる費用は低水準
- 世界の大型株・中型株に広く投資する投資信託
- 先進国と新興国、両方の株式に投資をすることで、世界経済全体の成長を取り込み



◆ファンド概要(2025年3月末時点)

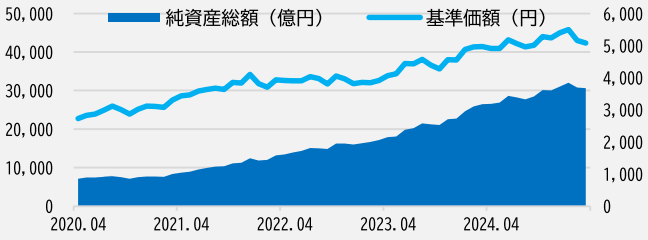
投資対象	グローバル株式
設定日	2019/7/22
基準価額	23,814円
純資産総額	106,346百万円
信託報酬率	年率0.10989%(税込)

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)

【設定・運用】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

成長

- 誰もが知る競争力のあるブランドを持つ世界の「プレミアム企業」に投資
- 長期にわたる安定的な運用でインデックスを上回るパフォーマンス
- 株式市場の下落局面でもインデックスと比較して下落率が低い傾向



◆ファンド概要(2025年3月末時点)

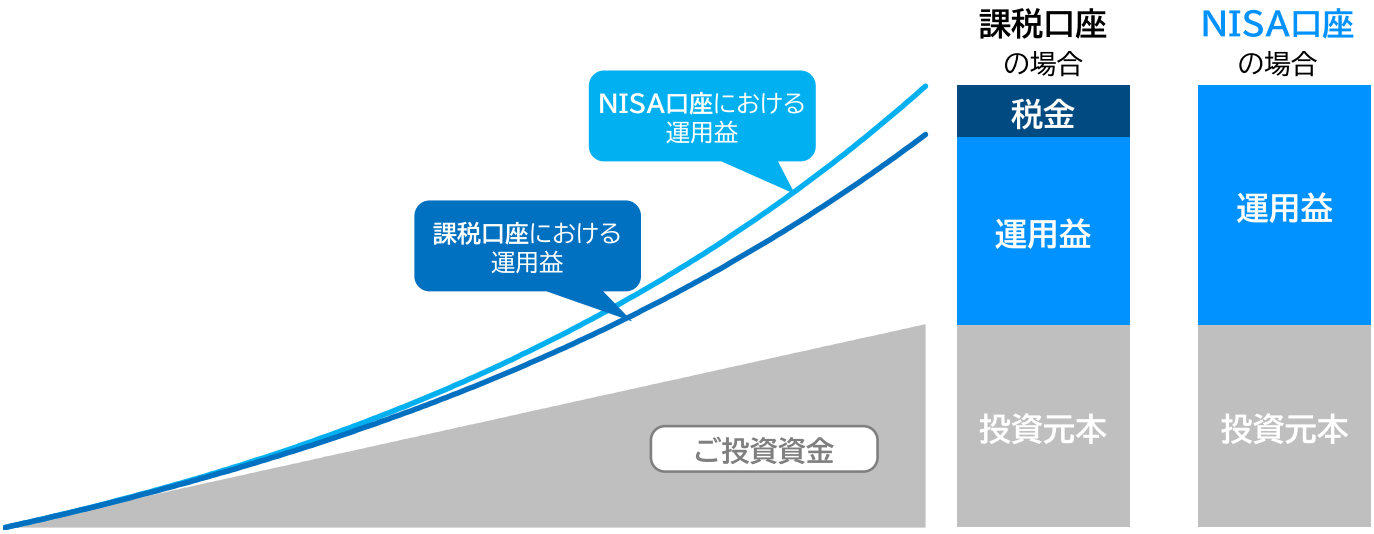
投資対象	グローバル株式
設定日	2012/2/17
基準価額	42,307円
純資産総額	367,527百万円
信託報酬率	年率1.980%(税込み)

※株式会社QUICKのデータをもとにアイザワ証券で作成

よくわかるNISA制度

運用益・配当金が非課税に

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかります。
一方で、NISA口座で投資した場合は、金融商品から得られる利益は非課税になります。



制度の見直しにより、今まで以上に使いやすい制度に

制度の恒久化に加え、非課税限度額の拡大や、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」を併用することが可能になるなど、より使いやすい制度に

	つみたて投資枠	併用可能	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限		無期限
最大利用可能額	1800万円		
			内数として1200万円
枠の再利用	可能		可能
投資方法	積立のみ		一時金・積立
投資対象商品	積立・分散投資に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上

よくわかるNISA制度

2つの非課税枠で、ライフプランに合わせた資産形成

NISAの非課税保有限度額は再利用できるので、様々なライフステージに合わせて資産を積み立てたり取り崩したりしながら、資産形成することができます。

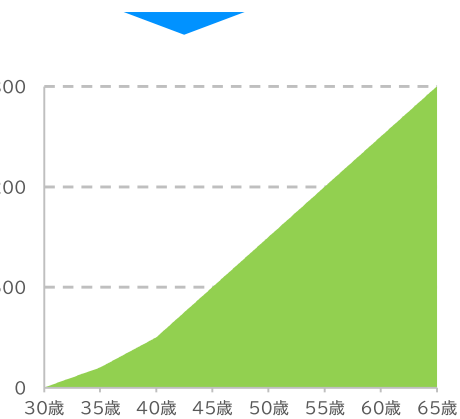
■NISA口座の活用例

30歳

- 今は使うお金も多いため「つみたて投資枠」を活用して少額ずつ
- 余裕が出てきたら少しずつつみたて金額を増やして資産形成をしたい

【運用プラン】

30歳から月2万円ずつ
35歳からは月3万円ずつ
40歳からは月5万円ずつ
65歳まで「つみたて投資枠」で積立投資をした場合

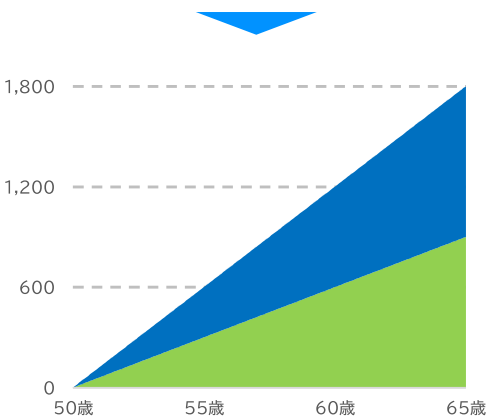


50歳

- 定年までに老後にむけた準備をしたい
- 「成長投資枠」も活用して積極的に資産を増やしたい

【運用プラン】

50歳から「つみたて投資枠」「成長投資枠」でそれぞれ月5万円ずつ65歳まで積立投資をした場合

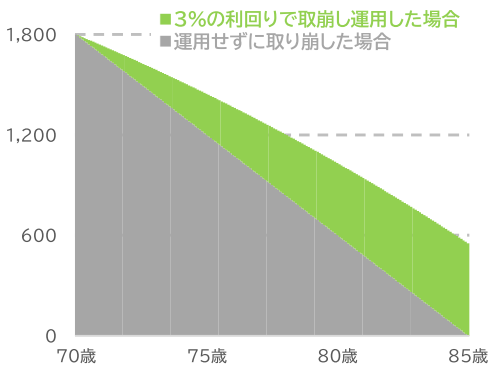


70歳

- 老後生活を少しでも豊かにするため、資産寿命を延ばしたい
- 生活資金として活用しながら運用したい

【運用プラン】

70歳から「つみたて投資枠」を活用して1800万円の資産を毎月10万円ずつ取り崩しながら運用した場合



※上記の運用プランは、あくまで一例であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

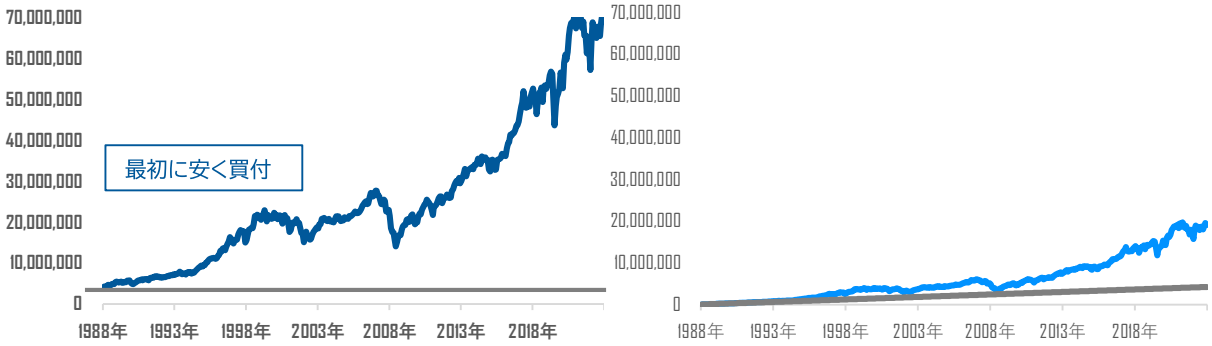
よくあるご質問

一括投資と積立投資はどっちが良いの？

株式市場が右肩上がりなら「一括投資」
下落して回復するなら「積立投資」

例えば、株式市場が右肩上がりであったアメリカなら・・・(※1)

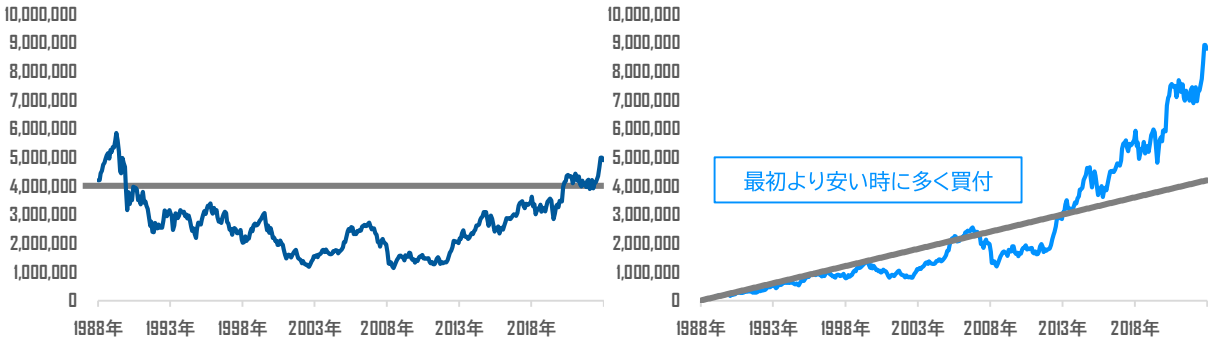
一括投資：1988年9月末に420万円を投資　/　積立投資：1988年9月から2023年8月末まで毎月1万円投資（合計420万円）



一括投資の場合	約16.4倍	＞	積立投資の場合	約4.5倍

例えば、株式市場が下落して回復した日本なら・・・(※2)

一括投資：1988年9月末に420万円を投資　/　積立投資：1988年9月から2023年8月末まで毎月1万円投資（合計420万円）



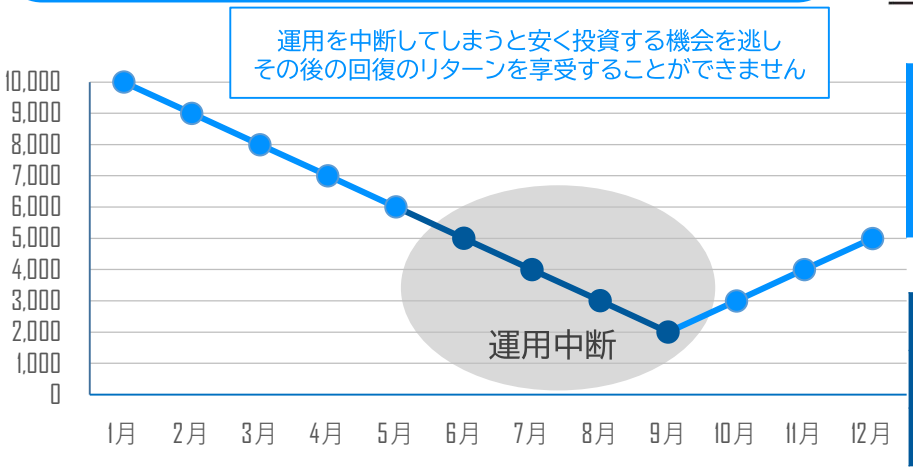
一括投資の場合	約1.2倍	＜	積立投資の場合	約2.1倍

※当該シミュレーションは過去データに基づき計算されたものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※1. 1988年9月末に一括投資はNYダウに420万円を投資し、積立投資は当月から2023年8月末まで毎月1万円をNYダウに投資したと仮定した場合
（為替は考慮せず）
※2. 1988年9月末に一括投資は日経平均に420万円を投資し、積立投資は当月から2023年8月末まで毎月1万円を日経平均に投資したと仮定した場合

よくあるご質問

株式市場が不安定な時は、積立など
資産運用を中断したほうが良いの？

株式市場の動きを気にしすぎず、
運用を継続することを推奨いたします。



毎月10万円を1年積み立てた場合

買付金額	120万円
最終評価額	135万円
損益	+15万円

不安定な時に4カ月中断した場合

買付金額	80万円
最終評価額	71万円
損益	-9万円

利益確定や損切など機動的に売買する
必要はあるの？

長期の資産形成では短期的な値動きに
惑わされて利益確定や損切等の
売買をする必要はありません。

本資料のご利用にあたって
■本資料は、資産運用に関する情報の提供を唯一の目的としてアイザワ証券株式会社が作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。■本資料の内容は予告なしに変更することがあります。■本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資信託の主なリスク
■投資信託の基準価額は、組み入れている有価証券等の価格や為替の変動の影響を受けます。したがって、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

お客様にご負担いただく手数料等について
■一般的な投資信託に係る費用には、お客様が直接的に負担する費用として購入時手数料及び信託財産留保額、間接的に負担する費用として運用管理費用（信託報酬）及びその他費用・手数料がかかります。■外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

□投資信託をご購入の場合は、販売会社又は金融商品仲介業者がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ず十分お読みいただいたうえ、お客さまご自身でご判断ください。

笑顔の今日を、明日も

JR九州保険コンサルティング株式会社

アイザワ証券

AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

金融商品仲介業者の商号：JR九州保険コンサルティング株式会社
登録番号　：福岡財務支局長（金仲）第135 号
本社　　：福岡市博多区博多駅前3丁目8番10号 九勧末広通りビル8F
TEL　　：092-984-0502
所属金融商品取引：アイザワ証券株式会社　関東財務局長（金商）第3283号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 資産運用業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会